

第6章 施策推進の目標

1 施策推進の目標

この施策の目標は、プランを着実に実施するため実施状況を把握する際の指標として主要な項目について設定しました。これらの目標を達成するため、取組を推進していきます。

I 安心して妊娠・出産し、ゆとりをもって子どもを育てられる環境づくり

	目標項目	現状（基準年度）	目標（R6年度）	備考
1	10代の人工妊娠中絶実施率 （20歳未満女子人口千対）	3.8 （H30年度）	減少を目指します	
2	公立学校における学校内外の 機関等で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合	37.8% （H30年度）	減少を目指します	
3	公立高等学校の中退率	1.31% （H30年度）	減少を目指します	
4	公立小学校における職業に直接かかわる体験活動（職場見学等）の実施割合	100% （H30年度）	全ての学校での実施を継続します	※政令市を除く
5	職場体験・インターンシップを実施している公立学校の割合	中学校 98.1% 高校 87.3% （H30年度）	中学校全ての学校での実施を目指します 高校での実施率の増加を目指します	※政令市を除く
6	子ども参観日キャンペーン参加団体（企業等）	26団体 （H30年度）	増加を目指します	
7	若年者の就労支援施設を通じて就職した正規雇用者の割合	44.6% （H30年度）	増加を目指します	
8	子育て世代包括支援センターを設置した市町村数	29市町村 （H30年度）	全市町村	
9	妊娠11週以下（初期）の妊娠の届出率	93.3% （H28年度）	95.0%	
10	周産期母子医療センターの数	12箇所 （H30年度）	13箇所	

	目標項目	現状（基準年度）	目標（R6年度）	備考
11	新生児死亡率・乳児死亡率 （出生千対）	新生児 0.9 乳児 2.0 （H29年度）	減少を目指します	
12	子どもの生活・学習支援事業 実施市町村数	5市 （R元年度）	10市	※政令・中核市 除く
13	自立支援教育訓練給付金受給 者数	86人 （H30年度）	100人	※政令・中核市 除く
14	高等職業訓練促進給付金受給 者数	191人 （H30年度）	230人	※政令・中核市 除く
15	ひとり親支援施策に関する協 議の場の設置	実績なし	モデル事業のため の地域指定	
16	日常生活支援事業実施市町村 数	6市 （R元年度）	10市	※政令・中核市 除く
17	子育て短期支援事業実施市町 村数	18市 （R元年度）	23市	※政令・中核市 除く
18	仕事と生活の両立が図られて いると感じる家庭の割合	66.6% （R元年度）	80.0%	
19	積極的に育児をしている父親 の割合 3・4か月児健診（健康相談）時 1歳6カ月児健診時 3歳児健診時	62.0% 59.6% 54.5% （H29年度）	全て 70.0%	

II 子どもが愛情に包まれて健やかに成長し、自立できる環境づくり

	目標項目	現状（基準年度）	目標（R6年度）	備考
20	1歳6か月児健康診査・ 3歳児健康診査の受診率	1歳6か月児健診 96.6% 3歳児健診 93.7% （H30年度）	増加を目指します	
21	1歳6ヶ月児健康診査・ 3歳児健康診査の未受診児の 状況把握	1歳6か月児健診 87.3% 3歳児健診 84.8% （H30年度）	1歳6か月児健診 100% 3歳児健診 100%	

	目標項目	現状（基準年度）	目標（R6年度）	備考
22	幼稚園等や市町村の研修会への幼児教育アドバイザー派遣件数	49件 (H30年度)	増加を目指します	
23	主体的に授業改善に取り組んだ学校の割合	小学校 28.6% 中学校 23.3% (H30年度)	小学校 100% 中学校 100%	※政令市を除く
24	小学校における新体力テスト（8種目80点満点）の平均点	49.2点 (H30年度)	50.0点	
25	児童虐待による死亡事例	1件 (H30年度)	0件	
26	養育支援訪問事業の実施市町村数	35市町村 (H30年度)	全市町村	
27	市町村子ども家庭総合支援拠点の設置数	9市 (H30年度)	全市町村	
28	里親等委託率	27.9% (H30年度)	34.8%	※政令市を除く
29	ファミリーホームの設置数	18か所 (H30年度末)	28か所	
30	施設の小規模化の実施状況	20施設 (H30年度末)	全施設 (27施設)	
31	自立援助ホームの設置数	14か所 (H30年度末)	17か所	
32	児童養護施設の子どもの進学率（中学校卒業後）	90.8% (H30.5.1)	県全体の高等学校等進学率に近づけます	
33	児童養護施設の子どもの進学率（高等学校卒業後）	25.0% (H30.5.1)	増加を目指します	
34	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率	89.0% (H30年3月卒業生)	県全体の高等学校等進学率に近づけます	
35	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率	4.5% (H29年度)	減少を目指します	
36	生活保護世帯に属する子どもの大学等進学率	32.9% (H30年3月卒業生)	増加を目指します	

	目標項目	現状（基準年度）	目標（R6年度）	備考
37	短期入所事業所数（障害のある子どもを受け入れる事業所）	114事業所 (H31.4.1)	増加を目指します	
38	放課後等デイサービス事業所数	613事業所 (H31.4.1)	増加を目指します	
39	児童発達支援センター数	38事業所 (H31.4.1)	増加を目指します	
40	児童発達支援事業所数	340事業所 (H31.4.1)	増加を目指します	
41	幼小中高の個別の指導計画作成率	97.0% (R元年度)	100%	
42	幼小中高の個別の教育支援計画作成率	93.3% (R元年度)	100%	
43	特別支援学校高等部本科卒業生の就職希望者の就職率	95.3% (H30年度)	92.5%以上の維持を目指します	
44	療育支援を実施している保育所等の数	102か所 (H30年度)	増加を目指します	

Ⅲ 地域全体で、子育てを応援し、子どもを守る環境づくり

	目標項目	現状（基準年度）	目標（R6年度）	備考
45	希望した時期に希望した保育サービスを利用することができた家庭の割合	69.9% (R元年度)	80.0%	
46	保育所等定員数	121,157人 (H31.4.1)	149,613人	
47	保育所等待機児童数	1,020人 (H31.4.1)	0人 (R3.4.1以降)	
48	県内指定保育士養成施設卒業生の県内保育所等への就職率	57% (H31.4.1)	増加を目指します	
49	ちば保育士・保育所支援センターにおけるマッチング数	178人 (H30年度)	増加を目指します	
50	民間保育所等で従事する常勤保育士の平均勤続年数	3年9ヵ月 (H30.4.1)	増加を目指します	

	目標項目	現状（基準年度）	目標（R6年度）	備考
51	延長保育事業実施数	1,013か所 (H30年度)	1,773か所	
52	一時預かり事業実施数	500か所 (H30年度)	612か所	
53	休日保育実施か所数	49か所 (H30年度)	49か所	
54	病児保育事業実施数	175か所 (H30年度)	243か所	
55	小規模保育事業所定員数	5,000人 (H31.4.1)	10,502人	
56	ファミリー・サポート・センター設置市町村数	32市町 (H30年度)	34市町	
57	地域子育て支援拠点設置数	324か所 (H30年度)	362か所	
58	利用者支援事業実施数	115事業 (H30年度)	163事業	
59	放課後児童クラブ数	1,229か所 (R1.5.1)	1,328か所	
60	放課後児童クラブの利用を希望するが利用できない児童数 (待機児童数)	1,576人 (R1.5.1)	解消を目指します	
61	放課後児童支援員認定資格研修修了者数（県実施）	4,594人 (R元年度までの累計)	1,700人 (R2～R6累計)	
62	放課後児童支援員等資質向上研修修了者数	延べ1,120人 (R元年度)	延べ1,400人	
63	放課後子供教室がカバーする小学校の割合	39.7% (H30年度)	増加を目指します	
64	「子育て応援！チーパス事業」協賛店舗数	7,826店 (H31.4.1)	10,500店 (R7.4.1)	
65	ちばバリアフリーマップ掲載施設数	1,793施設 (H30年度)	2,180施設	
66	子どもを生き育てやすいと感じる家庭の割合（子育て環境に対する満足度）	79.9% (R元年度)	80.0%以上	

	目標項目	現状（基準年度）	目標（R6年度）	備考
67	子育てを楽しんでいる家庭の割合	71.1% (R元年度)	80.0%	
68	地域福祉フォーラム設置数	355か所 (R元年度見込み)	455か所	
69	地域学校協働本部が整備された小中学校の割合	38.7% (R元年度) ※全国50.5%	全国平均以上を目指します	